International Development Center of Japan
国際開発センター

パラグアイの農業保険
～小規模農家のリスク管理能力の向上を目指して～

南米のパラグアイは、日本の約1.1倍（40万6,752m²）の国土に約685万人（2016年）が住む内陸国であり、大豆の生産量は世界６位、輸出量は世界４位、牛肉の輸出量は世界９位（外務省ホームページ)を誇る農牧畜業国でもある。しかし、近年、地球規模の気候変動や度重なるエル・ニーニョの発生などによって、農家が異常気象の被害を受けるリスクが増大している。

こうした中、国際開発センターは2016年に、SOMPOリスケアマネジメント（株）、（株）オリエンタルコンサルタンツグローバルと共同で、国際協力機構(JICA)が委託する「パラグアイ共和国農業保険政策・市場分析調査」を実施した。これは、「農業保険」のうち、小規模農家向けの「農業インデックス保険」の普及に向けて阻害要因を特定し、その解消方法に向けた方策の検討などを行う調査だ。

「農業保険」とは、自然災害などによる農業被害の一部を補償することで、農家の生計安定に有効なものとして期待される金融商品だ。しかし、パラグアイでは大規模農家を対象とする実損型の農業保険が限定的に販売されており、小規模農家による農業保険の利用率が低いことが課題となっている。背景には、①自然災害が続いて農業のぜい弱性が広く認識された結果、適正な保険料の水準が上昇し、小規模農家にとって活用しづらくなったこと、②保険会社が保険を引き受ける際に対象となる顧客や災害リスクの選別が強化されたこと、③融資と組み合わせて販売される農業保険が多い一方で、小規模農家へ融資を行う金融機関が限られていることなどがある。

そこで、小規模農家でも利用可能な「農業インデックス保険」の開発普及の検討が始まっている。これは、気温や降雨量など、気象データをインデックス（指標）として用いることで、インデックスの値が一定の閾値を上回るか下回ることにより保険金が支払われるものだ。実損型の損害保険は、損害の因果関係を明確にして、補償内容に沿って適切に支払うという査定の手順が必要となるため、インデックス保険の方がより迅速に保険金を支払うことができ、小規模農家が速やかに資金を得られるのが特徴だ。

一方、小規模農家はそもそも「将来に備える」という行動をとらないことも多い。例えば、農業・牧畜地域における小規模農家は、余剰資金ができると金融機関に預けるのではなく、牛の購入・肥育に資金を回し、異常気象の被害を受けた時にこれらを売却することで対応したり、近隣諸国への出稼ぎや炭の販売など農外収入で対応する例もしばしば見られる。金融機関の口座を開設する手続きが煩雑であることや、口座の維持費が高額であること、利回りが牛の肥育よりも低いことなどがその背景にあるようだ。さらに、同国はもともと比較的自然条件に恵まれ、作物を育てやすい環境にあるため、日頃から将来に備えておくという習慣が醸成されず、被害が生じてから対応策を考える傾向があることも指摘されている。

また、パラグアイの小規模農家は、貧しくとも、バイクや携帯電話、テレビを割賦で購入する傾向にあるため、月々の返済が滞り、民間信用照会機関のブラックリストに掲載されて金融機関からの融資を受けられなくなるという問題も生じている。小規模農家の多くが小学校を卒業あるいは未卒業という低い教育レベルにとどまっており、父や祖父の代から受け継がれた農法を踏襲しているため、土壌改良や土壌保全、営農計画/栽培サイクル、温室栽培、点滴灌漑、井戸、ため池、有機肥料、緑肥、優良種子、寒冷紗、防風林、排水、林間放牧、改良品種の利用など、気象による被害を予防するための技術も十分に活用されていない。

パラグアイの小規模農家（上・下とも）

このように、農業保険を通じた小規模農家の災害リスクを平準化するためには、数多くの課題がある。しかし、たとえ時間がかかっても、小規模農家がきちんと教育を受け、農業保険に入るメリットを理解し、必要な予防措置を講じられるようにすることが必要不可欠だ。

（なお、本調査にはSOMPOリスケアマネジメントCSR・環境事業部長・福渡潔（総括）、同部・徳弘奈美、横山天宗、石関千穂、同社グローバル事業部・本橋幸祐、オリエンタルコンサルタンツグローバル農業・水資源部技術アドバイザー・城戸智、同部課長・前田康之が参加（敬称略）。）

（文責：国際開発センター　経済社会開発部　主任研究員　鳥海直子）